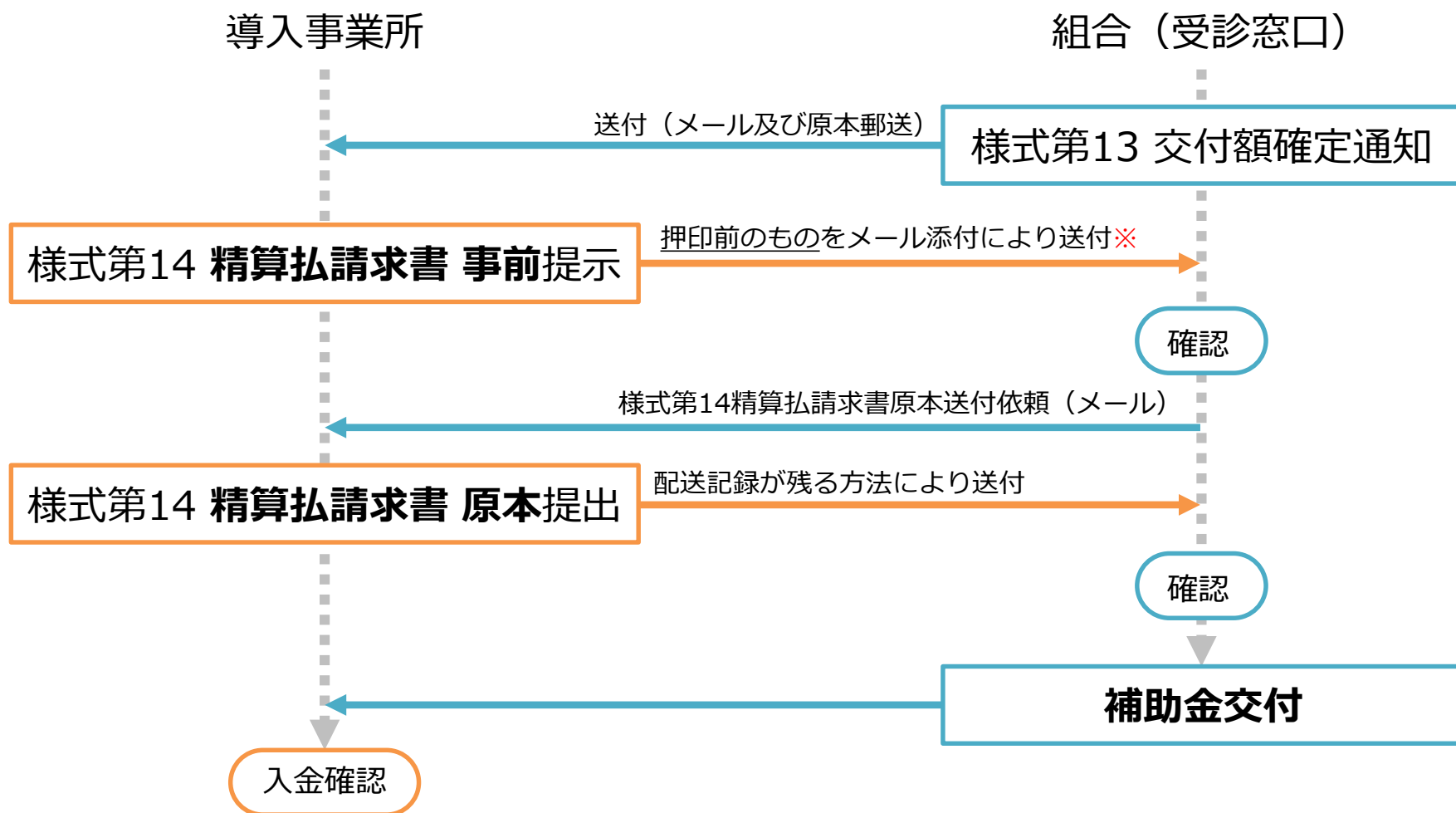


**平成30年度
低炭素機器導入事業
精算払請求書 記入例**

精算払請求書の提出の流れ



※交付額確定通知から3稼働日以内に押印前のものをメールにて提示してください。期日内に提示できない場合は提示予定日を受診窓口まで連絡してください。

精算払請求書の作成・提出にあたっての注意

- 精算払請求書の作成にあたっては、お手元で管理している最新版のエクセルファイル(H30kiki_koufuyoushiki.xlsx)を使用してください。
- 完了実績報告書を工事業者からの請求書受領の時点で提出※1している場合は、**支払を証する書類※2**として精算払請求書に**以下を必ず添付**してください。
 - ・ 導入事業所の振込根拠
 - ・ 工事業者の受領根拠

※1 補助金交付までの手続きを遅滞無く速やかに進めるための措置であり、公募要領に示した「導入事業の完了」の定義等を変更するものではありません。ご理解・ご協力をお願いいたします。

※2 「支払を証する書類」については、平成30年度低炭素機器導入事業 完了実績報告の手引きの10ページ「3.4 支払を証する書類」を確認してください。「**支払を証する書類**」の提出が無い場合、**補助金の交付ができません**のでご注意ください。

精算払請求書で使用する様式

ファイルはH30kiki_koufuyoushiki.xlsxを使用します。

◆本エクセルファイルの構成

○ 本エクセルファイルは、交付規程の様式第1から第15までをまとめたものです(様式第3、4、13を除く)。

シート名(シートの並び順)	様式名	記入	提出書類		提出対象者
			紙	電子データ※	
はじめにお読みください	—	—	不要	本エクセルファイル※	—
基本情報	—	要	不要	—	全申請者及び補助事業者
様式第1	交付申請書	一部必要	押印した 原本	左記のPDF	全申請者
様式第1別紙2		一部必要	要	本エクセルファイル※	
様式第2	変更交付申請書	一部必要	押印した 原本	左記のPDF	変更交付申請を行う補助事業者
様式第5	計画変更承認申請書	一部必要			計画変更承認申請を行う補助事業者
様式第6	中止(廃止)承認申請書	一部必要			中止(廃止)承認申請を行う補助事業者
様式第7	遅延報告書	一部必要			遅延報告を行う補助事業者
様式第8	遂行状況報告書	一部必要			組合から要求があった補助事業者
様式第9	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書	一部必要			報告が必要な補助事業者
様式第10	取得財産等管理台帳	要			—
様式第11	完了実績報告書	一部必要			要
様式第11別紙2		一部必要			
様式第12	年度終了実績報告書	一部必要	押印した 原本	左記のPDF	報告が必要な補助事業者
様式第12別紙		要	要	本エクセルファイル※	
様式第14	精算(概算)払請求書	一部必要	押印した 原本	左記のPDF	全補助事業者
様式第15(H30年度報告用)	事業報告書	一部必要	押印した 原本	左記のPDF	全補助事業者
様式第15(H31年度報告用)					
様式第15(H32年度報告用)					
様式第15(H33年度報告用)					

精算払請求書で使用するシートは赤枠で示すシートです。

※情報を入力した最新版の本エクセルファイルを提出してください。シートの移動等をしたファイルは受理できません。

本エクセルファイルのファイル名は変更せず(H30kiki_koufuyoushiki)提出してください。

精算払請求書作成の準備

基本情報シート【共通情報(C)】の入力

組合から受領した「様式第13交付額確定通知書」を参照してC-1及びC-2を入力してください。

基本情報シート

完了実績報告書の提出後、組合から「様式第13 交付額確定通知書」が通知されます。
交付額確定通知書の受領後、共通情報(C)を入力してください。

共通情報(C)…確定額に関する情報

C-1 交付額の確定日を記入してください。
平成 年 月 日
※「交付額の確定日」は組合から発行した「交付額確定通知書」を確認してください。
※「交付額の確定日」は、交付額確定通知書の「確定額」の下に記載された日付です。

C-2 確定額を記入してください。
 円
※「確定額」は、交付額確定通知書に記載されています。

共通情報(C)の入力は以上です。

様式第14精算(概算)払請求書を作成し、提出してください。

様式第13交付額確定通知書

様式第13 (第12条関係)

低技組発第E18*****号

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)
交付額確定通知書

補助事業者 低炭素エネルギー株式会社 殿

平成30年9月5日付け低技組発第E18*****号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)については、平成31年1月7日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)交付規程(平成30年4月27日付け低技組発第18042702号。以下「交付規程」という。)第12条第1項の規定により通知する。

記

確定額 金18,500,000円

平成31年1月28日

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
代表理事 俣野 実 (印)

入力の前に、《基本情報》シート共通情報(B)まで、入力が完了しているか必ず確認してください。

精算払請求書作成の手順 (1)

様式第14 (第13条関係)

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
代表理事 俣野 実 殿

補助事業者

住 所 東京都●●市●●町●丁目●番●
号
氏名又は名称 低炭素エネルギー株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 低炭素 太郎 印

提出日を記入してください。
(交付額確定通知書を受けた
後3稼働日以内に提出)

番 号
平成31年 1月30日

《基本情報》シート
から転記されます。

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入
精算(概算)払請求書

《基本情報》シート
から転記されます。

平成31年1月28日付け低技組発第E18*****号で交付額確定(交付決定)の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)の精算払(概算払)を受けたいので、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記入内容はサンプルです。

精算払請求書作成の手順 (2)

1 請求金額 金 **18,500,000 円**

自動計算セル (A) から転記されます。

2 請求金額の内訳 (概算払の場合) (単位: 円)

経費区分	交付決定額 ①	支出費用状況			概算払 受領済額 ⑤	差引請求額 ④-⑤
		実績額 ②	見込額 ③	合計 ④=②+③		

《基本情報》シートから転記されます。

(精算の場合) (単位: 円)

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①-②
18,500,000	18,500,000	0	18,500,000

概算払請求を行った場合はその金額を記入してください。行っていない場合は0を記入してください。

自動計算セル (A)

記入内容はサンプルです。

精算払請求書作成の手順 (3)

セルの行の高さを調整して記入してください。

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

金融機関名：●●銀行
金融機関名カナ：●●●●ギンコウ
支店名：■■支店
支店名カナ：■■■■シテン
預貯金種別：普通
口座番号：1 2 3 4 5 6 7
口座名義：低炭素エネルギー株式会社
口座名義カナ：テイタンソエネルギー カ)

記載例に則って補助金の振込先情報を記入してください。
※記入ミス等の無いよう、十分確認してください。

4 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）
(記載欄)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

記入内容はサンプルです。